⑹　入札方法　入札金額は、履行期間中の総価を記載すること。また、後述３⑹により、入札金額の内訳書を添付すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

⑺　本案件は、資料等の提出及び入札を電子入札システムにより実施する対象案件である。

なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

２　競争参加資格要件　次に掲げる条件を全て満たす者とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　「平成31・32・33年度物品購入等競争参加資格確認者」のうち独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）本社において「４　役務提供等」のうち、「⑤修繕・保守点検」及び「⑪賃貸」に係る競争参加資格の認定を受けている者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）もしくは平成31・32・33年度（令和01・02・03年度）の全省庁統一資格において「役務の提供等」（等級及び地域は問わない。）の資格を有している者であること。

なお、全省庁統一資格により入札参加申込をする者については、事前に電子入札登録申請書を提出し、入札参加申込書の提出期限までに業者番号の通知を受けている者に限る。

⑶　入札参加申込書の提出期限の日から開札の時までの期間において、当機構本社又は国の各機関から指名停止措置を受けていないこと。

⑷　警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑹　ＩＳＯ27001及びＩＳＯ14001の認証を取得していること。

⑺　事前審査資料の提出があること。なお、事前審査資料とは以下のものをいう。

・配置計画書（機器名と主な仕様（サイズ等）、設置箇所等）

・業務設計書（本サービス提供の仕組み、管理・保守体制（消耗品補充含む）等の説明資料）

３　入札手続等

⑴　入札説明書及び仕様書等の交付場所及び問合せ先

〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１（横浜アイランドタワー）　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　本社　経理資金部会計課　電話045―222―9049　ＦＡＸ045―222―9047　電子メールアドレス kaikei.hns@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間及び方法

ア　交付期間　本公告の日から令和３年２月24日（水）まで。

イ　交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること。

アドレスhttps://www.jrtt.go.jp/

なお、別冊資料をダウンロードするためにはパスワードが必要であり、パスワードは電子入札システムにおける本案件の調達案件備考欄に掲載する。

ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難い者は⑴に連絡し、別途交付方法について指示を受けること。

⑶　入札参加申込書の提出期限及び方法

ア　提出期限　令和３年２月24日（水）16時00分まで

イ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、入札参加申込書及び添付書類の容量が10ＭＢを超える場合又は１⑺により契約担当役の承諾を得た場合は、３⑴へ持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）により提出すること。

ウ　添付書類

・資格審査結果通知書の写し（全省庁統一資格により入札参加申込書を提出する場合に限る。）

・ＩＳＯ27001及びＩＳＯ14001の認証を取得していることを証明する書類。

・事前審査資料（書式は任意とする。）

⑷　証明書等審査結果の通知　証明書等審査結果については、電子入札システムにより、令和３年３月１日（月）までに、通知する。

ただし、１⑺により契約担当役の承諾を得て紙入札へ移行した者には、書面により通知する。

⑸　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

ア　入札書の提出期限　令和３年３月８日（月）16時00分まで。

イ　開札の日時及び場所　令和３年３月９日（火）11時00分　当機構本社会計課

ウ　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、１⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、３⑴へ持参又は郵送（配達証明付郵便に限る。）すること。

⑹　入札価格内訳書の提出　各回の入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した入札価格内訳書を次により提出すること。

ア　電子入札システムにより入札書を提出する場合は、入札書に内訳書のファイルを添付し同時送付すること。ただし、入札価格内訳書ファイルの容量が２ＭＢを超える場合は、別途、持参又は郵送（配達証明付郵便に限る。）すること。

イ　１⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した場合は、内訳書を入札書に同封のうえ封緘して、持参又は郵送（配達証明付郵便に限る。）すること。

⑺　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

４　その他

⑴　本件の入札に参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページで公開している。

⑵　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　入札の辞退　入札参加者は、入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、辞退を理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ。

⑽　その他の詳細は入札説明書による。

⑾　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりますので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

ア　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

イ　当機構との取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIZUSHIMA Satoru, Vice-President of Japan Railway Construction, Transport and Technology agency (JRTT)

⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Complete output environment using electronic copying machines 1 set

⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation